



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	上場取引所	東
コード番号	6769	URL	<a href="http://www.thine.co.jp/">http://www.thine.co.jp/</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 康裕	TEL	03 (5217) 6660
問合せ先責任者	(役職名) 総務部長 (氏名) 山本 武男	配当支払開始予定日	平成29年3月10日
定時株主総会開催予定日	平成29年3月24日		
有価証券報告書提出予定日	平成29年3月24日		
決算補足説明資料作成の有無	： 無		
決算説明会開催の有無	： 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,903	△16.8	△181	—	△275	—	△303	—
27年12月期	3,488	△6.1	312	△16.1	530	△40.3	378	△42.7

(注) 包括利益      28年12月期      △226百万円 (—%)      27年12月期      △42百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△28.72	—	△3.3	△2.9	△6.3
27年12月期	36.09	35.85	4.0	5.3	9.0

(参考) 持分法投資損益      28年12月期      △66百万円      27年12月期      ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	9,457	9,132	96.4	860.78
27年12月期	9,714	9,359	96.2	888.64

(参考) 自己資本      28年12月期      9,120百万円      27年12月期      9,340百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△100	△32	△78	5,867
27年12月期	436	△754	△77	6,152

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	94	24.9	1.0
28年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	95	△31.3	1.0
29年12月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		△14.0	

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,476	12.3	△309	—	△306	—	△307	—	△29.05
通期	3,008	3.6	△682	—	△677	—	△680	—	△64.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	12,340,100株	27年12月期	12,340,100株
28年12月期	1,745,051株	27年12月期	1,829,270株
28年12月期	10,566,813株	27年12月期	10,494,883株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,863	△16.9	△160	—	△187	—	△354	—
27年12月期	3,443	△6.5	359	△13.2	579	△37.7	429	△38.9

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△33.50	—
27年12月期	40.90	40.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	9,403	96.3	9,063	95.9	—	—	854.27	
27年12月期	9,696	95.9	9,322	95.9	—	—	885.13	

(参考) 自己資本 28年12月期 9,051百万円 27年12月期 9,303百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,453	11.7	△297	—	△294	—	△295	—	△27.92
通期	2,958	3.3	△660	—	△655	—	△658	—	△62.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
6. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
7. その他 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における経済環境は、緩やかな回復傾向も見られる一方で、アメリカの政策動向による海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などの要因により、景気を下押しするリスクが懸念されております。

このような環境の下で、当社グループは2016年を目標年次とする中期経営戦略「REGROW」に基づき、地域と市場と技術の各ポートフォリオの強化に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、円高の進展やアミューズメント市場での規制の影響等により、売上高が前期を下回りましたが、第2四半期に公表した修正計画をやや上回る結果となりました。

当社グループの売上総利益の約7割を占める産業機器市場においては、事務機器向けビジネスの売上総利益が前期比で6%増加しました。アミューズメント向けビジネスの売上総利益が57%減少しましたが、アミューズメント以外の産業機器向けビジネス全体の売上総利益は4%の増加となりました。

また、売上総利益の11%を占める車載機器市場においては、国産車およびドイツ車向け純正品およびディーラーオプション品での売上総利益が前期比2倍超となり、アフターマーケット向け出荷も含めた車載機器向けビジネス全体の売上総利益は前期比28%の増加となりました。

そのほか、モバイル機器市場では国内外向けの高解像度モデル対応に注力しつつも売上総利益は前期比6%の減少となり、民生機器市場では前期比47%の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は29億3百万円（前期比16.8%減）、売上総利益は18億8百万円（前期比21.8%減）となりました。

また、当連結会計年度においては、新たな再成長のための技術を積極的に開発しました。速攻性ある成長が期待できる分野として、次世代USB規格に対応した10Gbps（1秒間に100億ビットの伝送速度）製品市場に参入することとし、その第1弾となる新製品の開発を加速しました。また、8Kテレビの内部情報伝送をサポートする16Gbps（1秒間に160億ビットの伝送速度）の超高速伝送技術である次世代のV-by-One®USのベースとなる技術を開発したほか、車載カメラ画像の高速伝送を支える新製品の開発などを行い、これらの研究開発費に12億20百万円（前期比4.4%増）を投じました。

これらにより、当連結会計年度における営業損失は1億81百万円（前年同期は営業利益3億12百万円）、経常損失は2億75百万円（前年同期は経常利益5億30百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は3億3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益3億78百万円）となりました。なお、当連結会計年度末日において約19百万USドルのドル建て資産を保有しております。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。その他各企業名、製品名等は、それぞれの所有者の商標あるいは登録商標です。

#### (次期の見通し)

次期における経済環境は、緩やかな回復傾向も見られる一方で、イギリスのEU離脱に伴う影響や、中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き、アメリカの政策動向の不透明性による海外経済の不確実性の高まり、金融資本市場の変動の影響などの要因により、景気を下押しするリスクが懸念されております。

このような中で、当社グループは次期より、2019年を最終年次とする中期経営戦略「J-SOAR」を開始し、インターフェースを軸足としてお客様の課題を解決し、当社グループ独自の日本発ソリューションを世界市場に提供することにより、ビジネスの飛躍を目指すことといたしました。

新たな中期経営戦略「J-SOAR」の初年度に当たる次期においては、研究開発投資を前倒して集中投入することを通じて、飛躍に向けた基幹となる成長エンジンを確立する方針であり、これにより2018年の飛躍軌道への復帰を図るとともに、2019年には量的な成果獲得と長期成長ビジネスの開始につなげることを目指しています。

次期の営業活動では、産業機器分野の堅調な事業拡大を図るとともに、車載機器分野においてカメラ画像伝送およびインフォテインメント用表示制御の付加価値提供を拡大してまいります。さらに、次期以降に普及の開始が見込まれる次世代USB規格（USB3.1 Gen2）に対応し、モジュール製品を含めた新製品群の技術開発を進めるとともに市場投入してまいります。

中期的に安定した事業基盤を確立するため、16Gbpsの超高速伝送技術V-by-One®USを始めとする、既存の高速インターフェース製品とシナジー効果の高い新製品群を開発し、付加価値の提供につなげるとともに、長期的成長ドライバーとして期待される車載カメラ用高速インターフェース技術の開発などを集中的に行います。こうした方針の下、2019年の飛躍に向けて、次期研究開発活動につきましては、総額16億24百万円（前期比33.2%増）を投入する計画です。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、売上高は30億8百万円、売上総利益18億71百万円、営業損失6億82百万円、経常損失6億77百万円、親会社株主に帰属する当期純損失6億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、現金及び預金が増加した一方、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比較して2億56百万円の減少となりました。また、負債合計は、未払法人税等の減少等により30百万円の減少となりました。純資産合計は、利益剰余金が減少した一方、その他有価証券評価差額金の増加等により2億26百万円減少して91億32百万円となりました。

これらにより、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の96.2%から96.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失を2億75百万円計上、持分法による投資損失66百万円の計上等により1億円のマイナスとなりました。(前年同期は4億36百万円のプラス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入による支出や、投資有価証券の償還による収入等により32百万円のマイナスとなりました。(前年同期は7億54百万円のマイナス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払い等により78百万円のマイナスとなりました。(前年同期は77百万円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として2億85百万円減少して、当連結会計年度末残高は58億67百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるような内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率 (%)	95.2	95.0	93.2	96.2	96.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.1	144.9	154.5	144.8	118.3
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましても、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

最近提出の有価証券報告書(平成28年3月24日提出)における記載から重要な変更はないため、開示を省略します。

## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度における当社グループの状況は、最近の有価証券報告書（平成28年3月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更はないため、開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、優れた人材が集い、資本・資源を有効に活用し、育ち、力の限り活躍し、豊かな自己実現と社会貢献ができる場を提供するという「人資豊燃」を理念として創業された研究開発型ファブレスメーカーであります。当社グループの競争力の源泉は研究開発活動にあり、独自のアナログ設計技術をもとに高付加価値な半導体技術を核としたソリューションを追求しております。研究開発型企業の性質上、内部留保を充実するほか、資本市場からのタイムリーなリスクマネーの調達可能な体制を整備しております。積極的に研究開発活動を実施し、アライアンスを重視しながら事業展開を図り、企業価値を高めることにより、株主へ利益還元していくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値重視の観点から、営業利益等の指標の向上を通じて企業価値増大に努めていく所存であります。これを実現する観点から、当社グループの創業理念である「人資豊燃」に対応する経営指標として一人当たり利益の向上を目指してまいります。また一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、本業の営業活動より得たキャッシュ・フローを研究開発等に投下し、さらに将来のキャッシュ・フローにつなげることにより、企業価値増大を目指していきたくと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

激動する経済状況の中で、エレクトロニクス業界においては低消費電力や低コストなどの特性を兼ね備えた付加価値製品へのシフトが伸展しております。当社グループは中期経営戦略「J-SOAR」を掲げ、インターフェースを軸足としてお客様の課題を解決し、当社グループ独自の日本発ソリューションを世界市場に提供することにより、ビジネスの飛躍を目指すことといたしました。

これまで高速インターフェースや高解像度カメラ画像処理などの分野で培ってきた技術力と信頼性をより一層向上させることにより、お客様に満足いただける製品およびソリューションを提供し、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的には、以下の施策を講じてまいります。

- ①お客様の課題を解決するため、インターフェースを軸足として、当社グループ独自の日本発ソリューションを世界市場に提供を目指してまいります。
- ②アジアを核とした海外のマーケティング、営業の拠点を強化するとともに、北米とヨーロッパへの営業活動を拡大し、世界市場での事業展開に向けた活動体制整備を推し進めます。
- ③開発人員の充実化を通じて、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。
- ④ファブレスモデルを更に磨き、競争力のあるコスト構造の構築、高信頼性化、供給の安定化を進めます。
- ⑤他社とのアライアンス案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

これらの施策により、中期経営戦略「J-SOAR」の達成を目指し、さらなる発展に向けた成長基盤を確立し、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは平成28年3月24日開催の当社第24期定時株主総会において監査等委員会設置会社に移行し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に判断していく方針であります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,152,799	6,216,652
売掛金	347,055	312,966
営業投資有価証券	5,097	—
商品及び製品	222,726	193,197
仕掛品	52,104	43,312
原材料	59,329	47,644
繰延税金資産	17,743	—
その他	127,853	157,152
流動資産合計	6,984,709	6,970,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,338	125,013
減価償却累計額	△74,495	△81,724
建物及び構築物 (純額)	51,842	43,288
工具、器具及び備品	459,946	436,144
減価償却累計額	△414,387	△402,799
工具、器具及び備品 (純額)	45,559	33,344
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	100,677	79,908
無形固定資産		
ソフトウェア	6,914	10,558
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	7,466	11,110
投資その他の資産		
投資有価証券	2,518,236	2,307,559
繰延税金資産	7,311	—
その他	95,912	88,211
投資その他の資産合計	2,621,460	2,395,771
固定資産合計	2,729,604	2,486,790
資産合計	9,714,314	9,457,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	107,010	138,147
未払法人税等	67,474	10,437
賞与引当金	21,988	19,429
役員賞与引当金	12,200	—
その他	122,859	113,728
流動負債合計	331,532	281,742
固定負債		
繰延税金負債	—	19,025
資産除去債務	23,747	24,072
固定負債合計	23,747	43,097
負債合計	355,279	324,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,162	1,291,162
利益剰余金	9,793,808	9,370,794
自己株式	△2,740,157	△2,613,997
株主資本合計	9,520,079	9,223,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△239,018	△143,991
為替換算調整勘定	59,252	40,795
その他の包括利益累計額合計	△179,766	△103,195
新株予約権	18,721	12,844
純資産合計	9,359,034	9,132,874
負債純資産合計	9,714,314	9,457,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	3,488,281	2,903,001
売上原価	1,177,217	1,094,773
売上総利益	2,311,064	1,808,228
販売費及び一般管理費	1,998,705	1,989,914
営業利益又は営業損失(△)	312,359	△181,686
営業外収益		
受取利息	4,980	7,577
受取配当金	221,900	12,369
雑収入	1,769	5,773
営業外収益合計	228,650	25,720
営業外費用		
持分法による投資損失	—	66,785
為替差損	8,346	52,615
投資事業組合運用損	2,519	284
営業外費用合計	10,866	119,684
経常利益又は経常損失(△)	530,143	△275,650
特別利益		
新株予約権戻入益	—	87
特別利益合計	—	87
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	530,143	△275,563
法人税、住民税及び事業税	135,760	2,104
法人税等調整額	15,619	25,821
法人税等合計	151,379	27,926
当期純利益又は当期純損失(△)	378,763	△303,489
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	378,763	△303,489

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	378,763	△303,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△409,372	95,027
為替換算調整勘定	△12,152	△18,456
その他の包括利益合計	△421,525	76,570
包括利益	△42,761	△226,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△42,761	△226,918
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,291,162	9,535,688	△2,790,041	9,212,076
当期変動額					
剰余金の配当			△94,297		△94,297
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			378,763		378,763
自己株式の処分			△26,345	49,883	23,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	258,120	49,883	308,003
当期末残高	1,175,267	1,291,162	9,793,808	△2,740,157	9,520,079

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	170,353	71,405	241,758	25,042	9,478,877
当期変動額					
剰余金の配当			—		△94,297
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—		378,763
自己株式の処分			—		23,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△409,372	△12,152	△421,525	△6,321	△427,846
当期変動額合計	△409,372	△12,152	△421,525	△6,321	△119,843
当期末残高	△239,018	59,252	△179,766	18,721	9,359,034

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,291,162	9,793,808	△2,740,157	9,520,079
当期変動額					
剰余金の配当			△94,597		△94,597
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△303,489		△303,489
自己株式の処分			△24,926	126,160	101,233
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△423,013	126,160	△296,853
当期末残高	1,175,267	1,291,162	9,370,794	△2,613,997	9,223,226

(単位: 千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△239,018	59,252	△179,766	18,721	9,359,034
当期変動額					
剰余金の配当			—		△94,597
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			—		△303,489
自己株式の処分			—		101,233
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	95,027	△18,456	76,570	△5,877	70,693
当期変動額合計	95,027	△18,456	76,570	△5,877	△226,159
当期末残高	△143,991	40,795	△103,195	12,844	9,132,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	530,143	△275,563
減価償却費	38,434	43,183
新株予約権戻入益	—	△87
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,969	△2,559
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,800	△12,200
持分法による投資損益(△は益)	—	66,785
受取利息及び受取配当金	△226,881	△19,946
為替差損益(△は益)	△783	60,946
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	21,587	5,097
投資事業組合運用損益(△は益)	2,519	284
売上債権の増減額(△は増加)	261,862	30,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,800	49,963
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△64,782	21,413
仕入債務の増減額(△は減少)	△93,388	31,136
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△75,897	△2,829
その他	1,490	1,599
小計	365,334	△2,633
利息及び配当金の受取額	226,448	19,956
法人税等の支払額	△155,300	△117,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,482	△100,467
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△349,470
固定資産の取得による支出	△24,252	△26,036
敷金の回収による収入	828	—
敷金の差入による支出	△1,059	△4,102
投資有価証券の償還による収入	308,435	361,365
投資有価証券の取得による支出	△1,024,013	△25,000
その他	△14,381	11,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754,442	△32,051
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△94,297	△94,597
ストックオプションの行使による収入	17,216	15,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,081	△78,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,500	△74,269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△405,541	△285,617
現金及び現金同等物の期首残高	6,558,340	6,152,799
現金及び現金同等物の期末残高	6,152,799	5,867,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名

哉英電子股份有限公司 (台湾)

ザインエレクトロニクス 코리아株式会社 (韓国)

賽恩電子香港股份有限公司 (香港)

前海賽恩電子(深圳)有限公司 (中国)

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社名

シリコンライブラリ株式会社

なお、シリコンライブラリ株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法を適用した関連会社を含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合に対する出資については (5) ②投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理に基づき処理しております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

a 商品及び製品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

b 原材料及び仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～40年
工具器具備品	2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益および費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。

(6) 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度より適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループにおいては、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	888円64銭	860円78銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	36円09銭	△28円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円85銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	9,359,034	9,132,874
普通株式に係る純資産額(千円)	9,340,313	9,120,030
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	18,721	12,844
普通株式の発行済株式数(株)	12,340,100	12,340,100
普通株式の自己株式数(株)	1,829,270	1,745,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,510,830	10,595,049

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	378,763	△303,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	378,763	△303,489
普通株式の期中平均株式数(株)	10,494,883	10,566,813
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	69,769	—
(うち新株予約権(株))	(69,769)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 取締役会の決議日 平成26年2月5日 (新株予約権の数 2,988個)	新株予約権 取締役会の決議日 平成26年2月5日 (新株予約権の数 2,696個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,913,677	5,978,539
売掛金	362,229	358,099
営業投資有価証券	5,097	—
商品及び製品	222,726	193,197
仕掛品	52,104	43,312
原材料	59,329	47,644
前渡金	20,852	14,646
前払費用	71,564	69,477
繰延税金資産	17,743	—
その他	32,407	71,356
流動資産合計	6,757,733	6,776,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,655	43,259
工具、器具及び備品	42,647	32,473
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	97,577	79,007
無形固定資産		
ソフトウェア	4,327	8,226
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	4,879	8,778
投資その他の資産		
投資有価証券	2,518,236	2,307,559
関係会社株式	223,802	152,231
長期前払費用	14,323	4,967
繰延税金資産	7,311	—
その他	73,032	74,633
投資その他の資産合計	2,836,706	2,539,392
固定資産合計	2,939,164	2,627,178
資産合計	9,696,897	9,403,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	107,010	138,147
未払金	103,640	97,081
未払費用	3,590	2,040
未払法人税等	66,479	9,989
賞与引当金	21,988	19,429
役員賞与引当金	12,200	—
その他	36,110	29,753
流動負債合計	351,019	296,440
固定負債		
繰延税金負債	—	19,025
資産除去債務	23,747	24,072
固定負債合計	23,747	43,097
負債合計	374,766	339,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
資本準備金	1,291,162	1,291,162
資本剰余金合計	1,291,162	1,291,162
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	9,518,000	9,518,000
繰越利益剰余金	295,657	△177,870
利益剰余金合計	9,816,157	9,342,629
自己株式	△2,740,157	△2,613,997
株主資本合計	9,542,428	9,195,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△239,018	△143,991
評価・換算差額等合計	△239,018	△143,991
新株予約権	18,721	12,844
純資産合計	9,322,131	9,063,913
負債純資産合計	9,696,897	9,403,451

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
売上高		3,443,920		2,863,603
売上原価		1,173,035		1,094,773
売上総利益		2,270,885		1,768,830
販売費及び一般管理費		1,911,704		1,929,109
営業利益又は営業損失(△)		359,180		△160,278
営業外収益				
受取利息		4,542		7,287
受取配当金		221,900		12,369
保険解約返戻金		—		2,479
雑収入		991		1,908
営業外収益合計		227,433		24,045
営業外費用				
為替差損		4,586		51,104
投資事業組合運用損		2,519		284
営業外費用合計		7,106		51,388
経常利益又は経常損失(△)		579,507		△187,622
特別利益				
新株予約権戻入益		—		87
特別利益合計		—		87
特別損失				
投資有価証券評価損		—		66,785
子会社株式評価損		—		71,570
特別損失合計		—		138,356
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		579,507		△325,891
法人税、住民税及び事業税		134,695		2,290
法人税等調整額		15,619		25,821
法人税等合計		150,314		28,111
当期純利益又は当期純損失(△)		429,193		△354,003

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	9,518,000	△12,892	9,507,607
当期変動額							
剰余金の配当			—			△94,297	△94,297
当期純利益又は当期純損失 (△)			—			429,193	429,193
自己株式の処分			—			△26,345	△26,345
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	308,549	308,549
当期末残高	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	9,518,000	295,657	9,816,157

(単位: 千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,790,041	9,183,995	170,353	170,353	25,042	9,379,391
当期変動額						
剰余金の配当		△94,297		—		△94,297
当期純利益又は当期純損失 (△)		429,193		—		429,193
自己株式の処分	49,883	23,537		—		23,537
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)		—	△409,372	△409,372	△6,321	△415,693
当期変動額合計	49,883	358,432	△409,372	△409,372	△6,321	△57,260
当期末残高	△2,740,157	9,542,428	△239,018	△239,018	18,721	9,322,131

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	9,518,000	295,657	9,816,157
当期変動額							
剰余金の配当			—			△94,597	△94,597
当期純利益又は当期純損失 (△)			—			△354,003	△354,003
自己株式の処分			—			△24,926	△24,926
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△473,527	△473,527
当期末残高	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	9,518,000	△177,870	9,342,629

(単位: 千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,740,157	9,542,428	△239,018	△239,018	18,721	9,322,131
当期変動額						
剰余金の配当		△94,597		—		△94,597
当期純利益又は当期純損失 (△)		△354,003		—		△354,003
自己株式の処分	126,160	101,233		—		101,233
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)		—	95,027	95,027	△5,877	89,149
当期変動額合計	126,160	△347,367	95,027	95,027	△5,877	△258,217
当期末残高	△2,613,997	9,195,061	△143,991	△143,991	12,844	9,063,913



## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

(平成29年2月3日付)

・ 新任代表取締役  
代表取締役社長 高田 康裕 (前 常務取締役)

・ 退任代表取締役  
取締役 野上 一孝 (前 代表取締役社長)

詳細につきましては、本日付で別途開示いたしました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

#### ② その他の役員の変動

(平成29年3月24日付予定)

・ 新任予定取締役  
取締役 佐々木 和久 (現 執行役員 開発部長)  
取締役 山本 武男 (現 総務部長)

・ 退任予定取締役  
取締役 野上 一孝  
取締役 佐古 俊之

・ 補欠取締役 (監査等委員) 候補  
(非常勤・社外) 清水 潤三 (現 シリコンライブラリ株式会社 代表取締役)